

昭和大学病院
公的医療機関等 2025 プラン

平成 29 年 10 月策定

【昭和大学病院の基本情報】

医療機関名：昭和大学病院

開設主体：学校法人 昭和大学

所在地：東京都品川区旗の台1-5-8

許可病床数：815床

病床の種別：高度急性期機能 815床

稼働病床数：815床

病床の種別：高度急性期機能 815床

診療科目：呼吸器内科、アレルギー科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、糖尿病内科、代謝内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、腫瘍内科、感染症内科、神経内科、緩和ケア内科、精神科、肛門外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、気管・食道外科、小児外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、美容外科、産科、婦人科、泌尿器科、性病科、小児科、耳鼻いんこう科、眼科、皮膚科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、麻酔科、臨床検査科、病理診断科、歯科、口腔外科

職員数：

職種	人員数
医師	534
歯科医師	7
薬剤師	69
看護師	921
助産師	52
看護補助員	8
臨床検査技師	56
診療放射線技師	55
理学療法士	12
作業療法士	7
臨床工学技士	20
言語聴覚士	4
管理栄養士	5
ソーシャルワーカー	6
CRC	3
保育士	1
遺伝カウンセラー	1
胚培養士	1
事務員	100

【1.現状と課題】

① 構想区域の現状

- 東京都区南部エリア総人口

東京都区南部エリアにおける人口動態については、2020年から減少傾向となり、2025年に向け約6千人の減少が推測されている。65歳以上の推移を見ると、逆に約4千人の増加が見込まれている。

(平成28年7月東京都地域医療区構想 引用)

年齢/年度別	A 2020年	B 2025年	B - A
0～14歳	112,293	104,991	△7,302
15～39歳	309,795	283,407	△26,388
40～64歳	404,544	428,185	23,641
65歳以上	253,620	257,518	3,898
【再掲】75歳以上	130,778	150,835	20,057
総人口	1,080,252	1,074,021	13,906

- 医療の現状においては、特定機能病院2施設（昭和大学病院、東邦大学医療センター大森病院）があり、区域内の病院病床数の約2割を占めている。また、この2施設が東京都の救命救急センターに指定されており、区南部地域における生命危機を伴う重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な患者の受入れを行っており、高機能の医療提供体制は充実している。また、がん、小児医療、周産期医療、を含めた政策医療についても、2施設が中心的となって担っている。

高度急性期機能における推計患者数と流出入について、特定機能病院2施設での自構想区完結率が73.6%と高く、都内隣接区域（区西南部・区西部）16.5%を含めると90.1%となる。

また、急性期機能を見ても自構想区域完結率77.2%と高く、都内隣接区域（区西南部・区西部）13.2%を含めると90.4%となる。このことから自圏域完結型医療圏が概ね達成されていると言える。

② 構想区域の課題

- 高度急性期機能、急性期機能、回復期機能の実績から、自圏域完結型医療圏である。
- 慢性期機能病床は都平均に比べ低く、区域外への流出が多い。
- 65歳以上の人口増加推計からも、がん、脳卒中及び心臓循環器系の疾患増加が推測されるため、高度急性期機能・急性期機能と回復期機能・慢性期機能のあり方について、他医療圏との連携体制を含め検討が必要。
- 療養病床、精神科病床がともに少なく、特に精神科病院はこの医療圏に1施設となっており、生産性年齢人口の数からみて不足傾向にある。
- 診療科の偏在化が進む中で、特に救急医療、小児医療、周産期医療に携わる医師の確保や高度医療の提供のための施設機能の維持等経済的な面も課題となる。

③ 自施設の現状

- ・ 理念、基本方針

理念：患者本位の医療、高度医療の推進、医療人の育成

基本方針：

- 1.患者さんと共にチーム医療を実践する。
- 2.特定機能病院及び地域の基幹病院として高度急性期医療を推進し、質の高い医療を提供する。
- 3.教育病院としての機能を充実し、質の高い医療人の育成を行う。
- 4.人間の尊厳及び人権を守りつつ、高度な臨床研究を実践する。

- ・ 自施設の診療実績

特定機能病院、日本医療機能評価機構認定病院、がん診療連携拠点病院、エイズ拠点病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院、総合周産期母子医療センター、臨床修練指定病院、DMAT指定医療機関、難病医療拠点病院、救命救急センター、東京都脳卒中急性期医療認定機関、歯科医師臨床研修協力施設、臓器移植登録施設（腎臓）

公益財団法人日本眼科学会日本眼科学会専門医制度眼科研修プログラム施行施設（基幹研修施設）、一般社団法人日本感染症学会研修施設、一般社団法人 National Clinical Database 施設、一般社団法人 National Clinical Database 認定研修施設、東京消防庁救急救命士再教育（病院実習）実施医療機関、日本救急医学会指導医指定施設、日本救急医学会専門医指定施設、日本形成外科学会認定施設、日本形成外科学会乳房増大エキスパンダー及びインプラント実施施設、日本手外科学会認定研修施設、日本血液学会血液研修施設、日本骨髄バンク認定（非血縁者間骨髄採取認定施設、非血縁者間骨髄移植認定施設）、日本骨髄バンク認定（非血縁者間末梢血幹細胞採取認定施設、非血縁者間末梢血幹細胞移植認定施設）、日本呼吸器学会認定施設、日本アレルギー学会認定教育施設、日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設、呼吸器外科専門医合同委員会認定修練施設（基幹施設）、日本呼吸器内視鏡学会日本呼吸器内視鏡学会専門医制度認定施設、日本気管食道科学会研修施設、東京都医師会研修指定医療機関、東京都医師会母体保護法指定医師の研修指定医療機関、日本産科婦人科学会顕微授精に関する登録施設、日本産科婦人科学会周産期登録施設、日本産科婦人科学会体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録施設、日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設、特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍研究機構登録参加施設、日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設、日本産科婦人科学会ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録施設、公益社団法人日本産科婦人科学会医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録、一般社団法人日本周産期・新生児医学会母体・胎児認定施設(基幹施設)、臨床遺伝専門医制度委員会（日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会）臨床遺伝専門医制度研修施設、日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録施設、日本婦人科腫瘍学会日本婦人科腫瘍学会専門医制度指定修練施設、一般社団法人日本生殖医学会生殖医療専門医制度認定研修施設、日本頭頸部外科学会研修施設、日本耳鼻咽喉科学会専門医研修施設、日本集中治療医学会専門医研修施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設、日本高血圧学会専門医認定施設、日本循環器学会専門医研修施設、日本心血管インターベンション治療学会研修施設、日本動脈硬化学会日本動脈硬化学会専門医制度認定教育施設、日本不整脈心電学会日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設、日本老年医学会認定施設、日本大腸肛門病学会認定施設、日本肝胆膵外科学会高度技能医修練 B 認定施設、日本消化器外科学会日本消化器外科学会専門医制度専門医修練施設、

日本食道学会日本食堂学会食道外科専門医制度 認定施設、日本外科学会日本外科学会外科専門医制度修練施設、日本肝臓学会認定施設、日本胆道学会指導施設、日本消化器内視鏡学会日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設、日本消化器病学会日本消化器病学会専門医制度認定施設、一般社団法人日本肥満学会認定肥満症専門病院、社団法人日本小児科学会小児科専門医研修施設、一般社団法人 日本周産期・新生児医学会新生児認定施設(基幹施設)、日本小児神経学会小児神経専門医制度研修施設、日本小児外科学会(JSPS)日本小児外科学会専門医制度認定施設、日本栄養療法推進協議会(JCNT)NST 稼働施設、日本静脈経腸栄養学会栄養単位チーム (NST)専門療法士認定教育施設、日本静脈経腸栄養学会(JSPEN)NST 稼働施設、日本神経学会教育施設、東京都脳卒中急性期医療機関、日本脳卒中学会認定研修教育病院、三学会構成心臓血管外科専門医認定機構認定修練施設(基幹施設)、関連10学会構成日本ストロークアウト実施基準管理委員会胸部大動脈瘤実施施設、関連10学会構成日本ストロークアウト実施基準管理委員会腹部大動脈瘤実施施設、経カテーテルの大動脈弁置換術関連学会協議会経カテーテルの大動脈弁置換術実施施設、日本脈管学会認定施設、東京都区部災害時透析医療ネットワーク会員施設、一般社団法人日本アフェレンス学会認定施設、日本腎臓学会研修施設、日本透析医学会認定施設、公益社団法人日本整形外科学会研修施設、公益社団法人日本精神神経学会研修施設、日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設、日本内分泌学会日本内分泌学会内分泌代謝科専門医制度認定教育施設、日本乳癌学会日本乳癌学会認定医・専門医制度認定施設、日本乳房オンコプラスチックサージャリー学会エキスパンダー実施施設、日本乳房オンコプラスチックサージャリー学会インプラント実施施設、日本脳神経外科学会研修プログラム認定施設、日本泌尿器科学会泌尿器科専門医教育施設、日本皮膚科学会認定専門医主研修施設、日本医学放射線学会放射線科専門医総合修練機関(放射線科専門医制度・放射線診断専門医制度・放射線治療専門医制度)、日本インターベンショナルラジオロジー学会専門医修練施設、日本核医学会専門医教育病院、公益社団法人日本診療放射線技師会臨床実習指導施設、公益社団法人日本診療放射線技師会医療被ばく低減施設認定、全国循環器撮影研究会被ばく線量低減推進施設認定、特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構マンモグラフィ検診施設画像認定施設、日本放射線腫瘍学会認定放射線治療施設、日本呼吸療法医学会呼吸療法専門医研修施設、日本心臓血管麻酔学会心臓血管麻酔専門医認定施設、日本麻酔科学会麻酔科認定病院、日本医療薬学会薬物療法専門薬剤師制度研修施設、日本医療薬学会がん専門薬剤師研修施設、日本医療薬学会認定薬剤師制度研修施設、日本薬剤師研修センター研修受入施設、日本薬剤師研修センター研修会実施機関、日本リウマチ学会教育施設、日本リハビリテーション医学会研修施設、日本臨床薬理学会認定医制度研修施設、日本臨床衛生検査技師会精度保証施設、認定輸血検査技師制度協議会認定輸血検査技師制度指定施設、日本輸血・細胞治療学会 I&A 認定証、一般社団法人日本病理学会研修認定施設、日本臨床細胞学会教育研修施設、日本臨床細胞学会認定施設、日本病理学会認定(日本病理学会病理専門研修プログラム基幹施設)、日本東洋医学会指定研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会昭和大学総合内科後期研修プログラム家庭医学コース、日本ペインクリニック学会指定研修施設、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク腎臓移植施設、日本認知症学会専門医教育施設、日本骨髓バンク非血縁者間骨髓採取認定施設、非血縁者間骨髓移植認定診療所、日本骨髓バンク非血縁者間末梢血幹細胞採取認定施設、非血縁者間末梢血幹細胞移植認定診療所、日本外科学会研修施設、日本外科学会認定施設、日本心臓血管麻酔学会日本血管麻酔専門認定施設、日本口腔外科学会研修施設、日本臨床検査医学会認定研修施設、日本外科学会研修施設

外来診療

年度\項目	延患者数	1日平均患者数	紹介率	逆紹介率
平成 25 年度	448,522	1,530.8	63.9%	27.2%
平成 26 年度	430,030	1,472.7	70.3%	38.3%
平成 27 年度	426,678	1,451.2	70.6%	53.5%
平成 28 年度	420,953	1,441.6	81.2%	59.4%

入院診療

年度\項目	延患者数	1日平均患者数	病床稼働率	平均在院日数
平成 25 年度	251,379	688.7	86.0%	12.5
平成 26 年度	249,919	684.7	85.5%	12.4
平成 27 年度	239,270	653.7	81.6%	11.5
平成 28 年度	243,191	666.3	83.2%	11.3

- ・ 自施設の職員数

医師 534 名、看護師 973 名（助産師含む）、医療技術職 161 名

- ・ 自施設の特徴

状態の早期安定化に向け、診療密度が特に高い医療を提供することとし、以下の機能病床を有している。昭和大学病院（815 床）と隣接する昭和大学病院附属東病院（199 床）で機能分化し、昭和大学病院は高度急性期機能病床 815 床。昭和大学病院附属東病院は急性期機能病床 199 床としている。

- ・ 自施設の担う政策医療

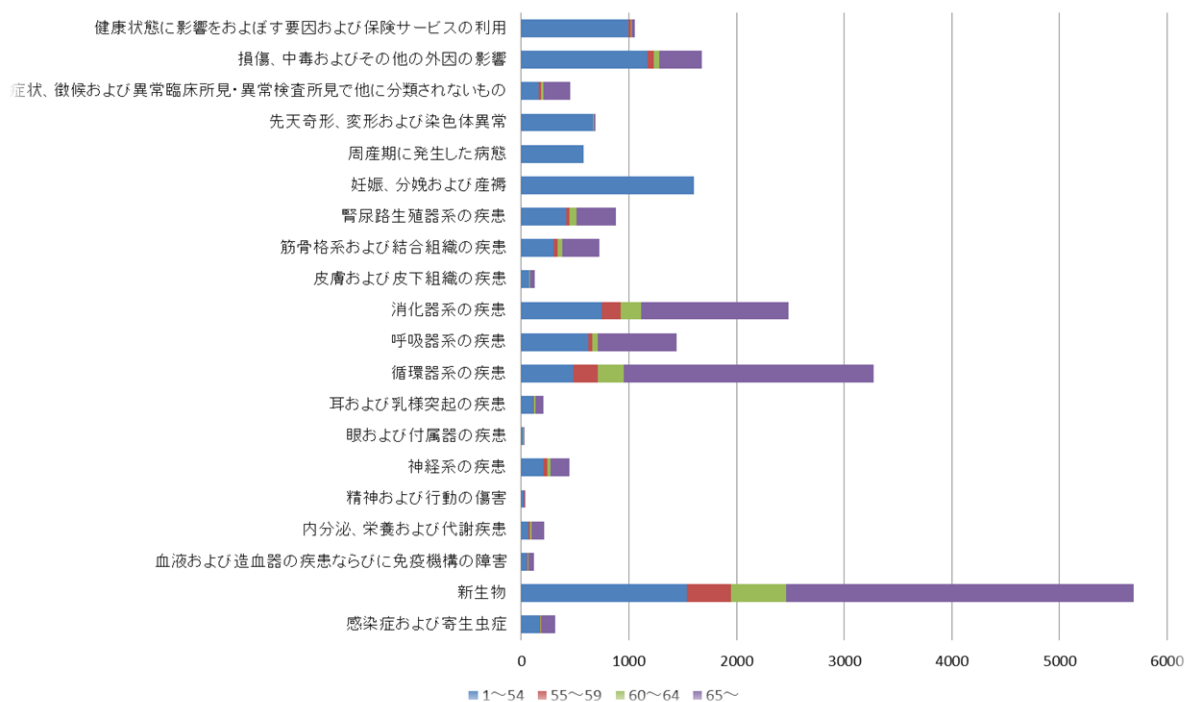
政策医療 5 疾病 5 事業

政策医療 5 疾患：

がん疾患、循環器系疾患、神経系疾患について、自施設全体で 6.8%の伸びに対し、65 歳以上の伸び率が平均 15%と高く増加傾向にある。このことから、高難度医療技術の推進と受け入れ態勢の充実、高度医療機器の導入について充実を図る。

〈平成 28 年度疾病統計〉

2016年度 大分類別集計



政策医療 5 事業：

1. 救急医療（救命救急センター、1・2 次救急の設置）
2. 災害時における医療（東京都災害拠点病院、DMA T 指定医療機関 EMIS）
3. 周産期医療（総合周産期母子医療センター設置、小児集中治療室）
4. 小児救急医療を含む小児医療（医師会と連動した体制を構築）

・ 他医療機関との連携

本学では地域連携病院、協定病院制度を創設し、地域医療連携及び教育研究の相互協力を進め、地域社会への高度医療の提供を目指し医療機関との連携強化に取り組んでいる。

④ 自施設の課題

- ・ 先進医療 届出 3 件
- ・ かかりつけ医への逆紹介の強化。
- ・ 三次救急を担う医師の確保と救命救急センターの病床数の維持。
- ・ 高度急性期医療を受けた後の受け皿となる医療機関との連携強化。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 地域の基幹病院としての高度医療の提供と研修。
- ・ 高度な医療技術の開発・評価。
- ・ がん治療における集学的治療等の提供体制の維持

- ・ 包括的な地域連携の強化。
東京都区南部エリアでの自圏域完結型医療圏の構築に向け、地域医療機関との連携強化と機能分化を推進する。これを実行するため、回復期機能施設・慢性期機能施設との更なる連携強化が必須事項である。
- ・ 地域における災害時医療の提供
- ・ 医系総合大学として優秀な人材の育成と輩出。
- ・ 女性医療の強化。（専門病棟の設置や各診察領域に女性医師を配置）
- ・ 小児医療の充実。（小児循環器領域の強化）
- ・ 周産期医療センターとしての機能の充実と維持

② 今後持つべき病床機能

- ・ 特定機能病院としての役割から、高度急性期機能病床の確保が必要と考える。
現在、昭和大学病院（815 床）、昭和大学病院附属東病院（199 床）のあり方を検討している中で、病床機能については更なる自圏域完結型医療圏の確立に向けた高度急性期機能病床を維持することが必要と考える。
- ・ 政策医療 5 疾患のうち、がん、脳卒中、心筋梗塞の更なる充実と救急医療、周産期医療、小児医療の体制強化及び手術室の増設、集中治療機能(ICU、CCU)の充実の強化。
- ・ 遠隔集中治療患者管理プログラムである e ICU を展開し、過疎地域における重症患者への管理へのサポート、ICU 滞在期間の短縮を実現し、医療費削減につなげる。

③ その他見直すべき点

- ・ 医師・看護師の業務負担軽減の実現。
- ・ 土日週日化という新たな医療供給体制の実行。
- ・ 職員の働き方改革の推進。
- ・ 現状を踏まえた病床規模の維持。
- ・ 地域完結型医療の実現。
- ・ 本学附属病院間での医療資源の有効的な活用。

【3.具体的な計画】

① 4 機能ごとの病床のあり方について

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期	815	→	815
急性期			
回復期			
慢性期			
合計	815	→	815

なお、隣接する昭和大学病院附属東病院（199 床）の機能を急性期機能とした。

② 診療科の見直しについて

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年)
維持	現在の診療科、センター体制を維持		診療科、センター体制のあり方を見直し、強化する
新設	小児循環器・成人先天性心疾患センター － (2017年)		・手術室の増設 ・ICU 機能の充実 ・CCU 機能の充実
廃止			
変更・統合			

③ その他の数値目標について

- ・ 医療提供に関する項目
病床稼働率 90%、手術室稼働率 90%、紹介率 90%、逆紹介率 80%
- ・ 経営に関する項目
収支均等を前提に人件費率 45%、人材育成にかかる費用 1%

【4.その他】